

株式会社バルクホールディングス 2019年3月期 第3四半期 決算説明資料

『お客様をサイバークライムから守る』
これが当社の使命です

Contents

【2019年3月期 第3四半期連結業績等】

通期連結業績予想修正の概要 4

新たな通期連結業績予想 5

【バルクグループの事業戦略について】

バルクグループの強み 7

サイバーセキュリティ市場の現状 8

セキュリティ事業のサービスマップ 9

SCHの収益モデル 10

第3四半期連結決算のポイント 11

第3四半期連結P/L概要 12

第3四半期連結B/S概要 13

セグメント別業績 14

連結業績推移 15

トピックス 16

【A P P E N D I X】

会社概要 25

沿革 26

グループ構成図 27

グループ事業 28

グループ会社一覧 29

出資先一覧 30

セキュリティ事業 31

マーケティング事業 38

2019年3月期 第3 四半期連結業績等

通期連結業績予想修正の概要

◆当初計画比

売上高 △360百万円～△227百万円 **営業利益** △444百万円～△343百万円

経常利益 △452百万円～△351百万円 **当期純利益** △380百万円～△332百万円

- ・情報セキュリティコンサルティング分野、マーケティングリサーチ分野及びセールスプロモーション分野の既存事業については、概ね計画通り推移
- ・サイバーセキュリティトレーニングサービス等を提供する米国子会社Strategic Cyber Holdings LLC（以下、「SCH」）において、当初想定していた大型案件の受注の期ずれ等が発生
- ・サイバーセキュリティトレーニング分野の本格的な売上計上・収益貢献は来期以降

◆当期を経営戦略上の大きな転換期と位置付け、当初計画よりも積極的に先行して事業投資を実施し、追加の固定費等を計上

- ・日本市場でのサイバーセキュリティ需要の急激な高まりを踏まえ、サイバーセキュリティエキスパートの育成ニーズという事業機会を適切に捉えるため、東京都港区に自社運営のアリーナを開設
- ・サイバーセキュリティ分野において、重要市場のひとつともいえるブロックチェーン関連市場での事業展開をはかるため、ブロックチェーン関連企業へのセキュリティソリューションの提供や企業価値向上のアドバイスなどを事業目的とする株式会社CEL（以下、「CEL」）を100%子会社として設立
- ・サイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等を獲得するとともに、最適なソリューション提供に向けた体制構築を目指し、資本提携、業務提携及びM & A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施するとともに、技術革新等による高い成長が見込まれる分野への投資、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下

新たな通期連結業績予想

(単位：百万円)

	期初発表予想 (2018/5/14)	修正後予想 (2019/2/14)	差異
	金額	金額	金額
売上高	1,387 ~1,254	1,027	△360 ~△227
営業利益	70 ~△31	△374	△444 ~△343
経常利益	72 ~△29	△380	△452 ~△351
親会社株主に帰属する当期純利益	△12 ~△60	△392	△380 ~△332
1株当たり当期純利益 (円)	△1.60 ~△8.00	△47.27	—

バルクグループの事業戦略について

新経営体制のもと、2018年までは将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野への先行投資を実施。急激に需要が拡大しているサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野への経営資源の集中投下。関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得に注力

2019年は新戦略の実行ステージに

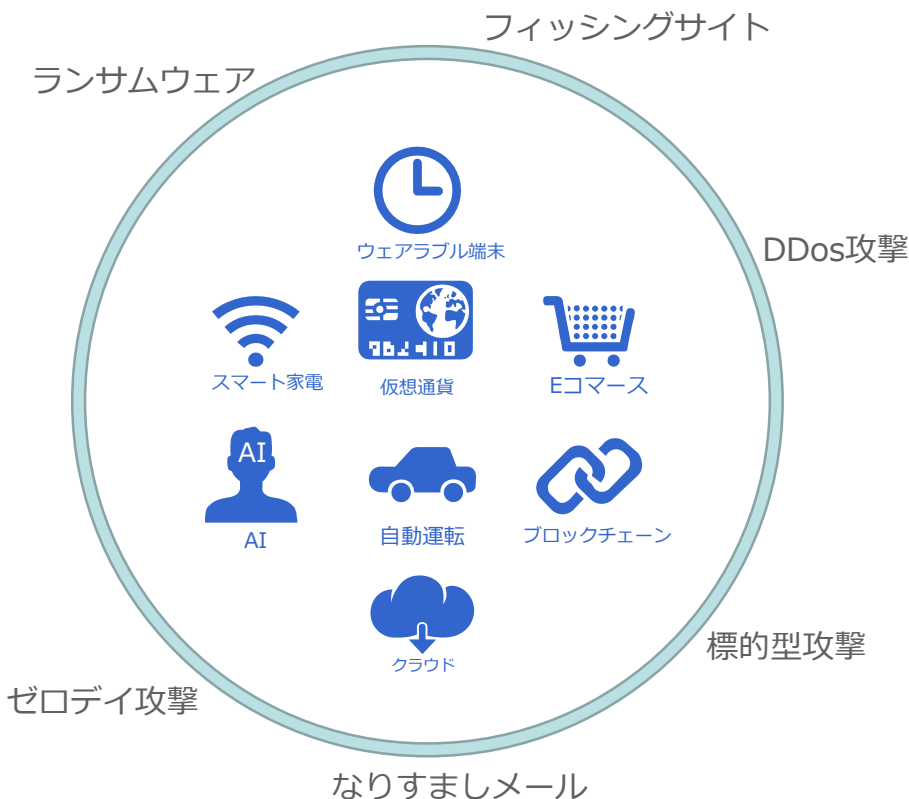
新戦略を実現するバルクグループの強み

- 市場のニーズを捉えた中長期的な戦略性
- 国内外の幅広いネットワーク、パートナーシップ構築力
- CYBERGYMやAerNos、Keypairなどグローバルで競争力ある技術・ノウハウの目利き力
- グローバルで豊富な実績のあるチーム体制および戦略を実現させる実行部隊
- 新しく生まれ変わったバルク、株主価値向上の潜在性および成長余力

サイバーセキュリティ市場の現状

インターネットの普及により、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。

また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では2020年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測されている。



話題になったサイバー攻撃被害の一例

【2015年6月】
日本年金機構の年金情報管理システムサーバが外部の不正アクセスにより情報漏洩。年金加入者の個人情報約125万件流出

【2017年5月】
約150カ国でランサムウェアによるサイバー攻撃が発生し、イギリスでは病院にて医療サービスが停止

【2018年1月】
コインチェックが不正アクセスを受け、約580億円分の仮想通貨が流出

セキュリティ事業のサービスマップ

省庁
業界団体
対応

株主総会・取締役会

機関設計



国際法
調査

業務フロー
経営計画

リスクマップ
危機対応
マニュアル

Pマーク
ISO等認証

保険

開示

CIO

ITインフラ

Endpoint

Email

Webapp

SPapp

Network

WebServer

SW

HW

顧客DB

決済DB

外注先セキュ
リティ管理

パートナー連携



CISO

診断

脆弱性
診断

ペネトレー
ション
テスト

訓練
危機対応

レッド
チーム

CyberKill
Chain

CSIRT

モニタ
リング

マネージ
ドセキュ
リティ

SoC

CYBERGYM

SCH



Audit

テスト

従業員
eラーニ
ング
セキュリ
ティ理解
度テスト

内部統制



トレーニ
ング

経営層
向け

社員向け

IT・セキ
ュリティ
部門向け

認証

Pマーク

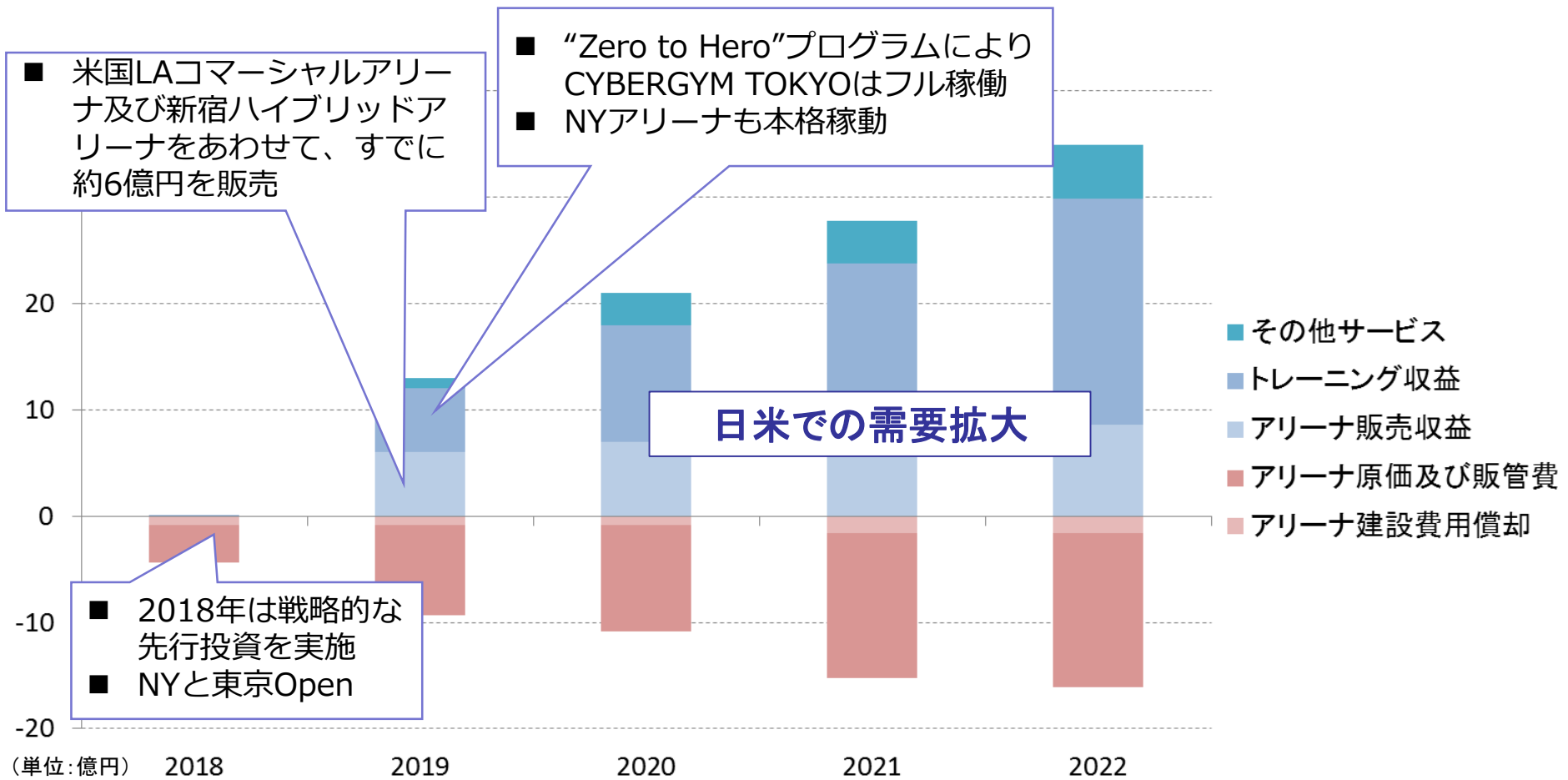
ISMS

GDPR



SCHの収益モデル

アリーナの販売（継続サポート）、アリーナでのトレーニング提供、その他付加価値の高いサービス提供が収益の源泉。2018年に先行投資を実施。市場での需要拡大は更に加速しており、2019年から本格的に収益に貢献



第3四半期連結決算のポイント

◆売上高は前年同期比5.0%減となるも既存事業は堅調

- ・前年同期は売却したIT事業子会社の売上109百万円があったことから当期は減収となるも、既存のセキュリティ事業（13.8%増）、マーケティング事業（6.3%増）は前年同期比で増収の着地
- ・サイバーセキュリティトレーニングサービス等を提供する米国子会社のSCHにおいて、運用開始時期の遅れ及び当初想定していた大型案件の受注の期ずれ等が発生

◆営業利益は先行投資等により販管費が大幅増加し、損失計上

- ・サイバーセキュリティ分野において、日本市場でのサイバーセキュリティ需要の急激な高まりを踏まえ、サイバーセキュリティエキスパートの育成ニーズという事業機会を適切に捉えるため、東京都港区に自社運営のアリーナを開設し、ホワイトチームの育成に注力
- ・ブロックチェーン関連市場での事業展開をはかるため、セキュリティソリューションの提供や企業価値向上のアドバイスなどを事業目的とするCELを設立。これに伴い先行投資費用が増加
- ・サイバーセキュリティトレーニングサービス市場自体の拡大に向けて、各種イベントにおける出展・講演やセミナーの企画・実施等の啓蒙・プロモーション活動に注力
- ・中長期的な業績向上と企業価値の向上を目指し、最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得・新規事業開発のため、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を前期から引き続き積極的に実施
- ・安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下

第3四半期連結P/L概要

- ◆売上高：IT子会社売却により前年同期比5.0%の減収も既存事業は増収で着地。サイバーセキュリティ分野の売上計上は来期以降に本格化。
- ◆販管費：新規事業分野への積極的な先行投資により62.7%増加。
- ◆各段階利益：上記の先行投資に伴う売上高販管費率の増加により損失計上。

(単位：百万円)

(連結)	2019/3月期 3Q			2018/3月期 3Q	通期予想数値 (2019/2/14修正)
	金額	増減額	前年同期比	金額	金額
売上高	744	△39	△5.0%	784	1,027
売上総利益	278	△37	△11.9%	316	△374
販管費	483	186	+62.7%	297	—
営業利益	△204	△223	—	19	△374
経常利益	△208	△231	—	22	△380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△221	△234	—	13	△392

第3四半期連結B/S概要

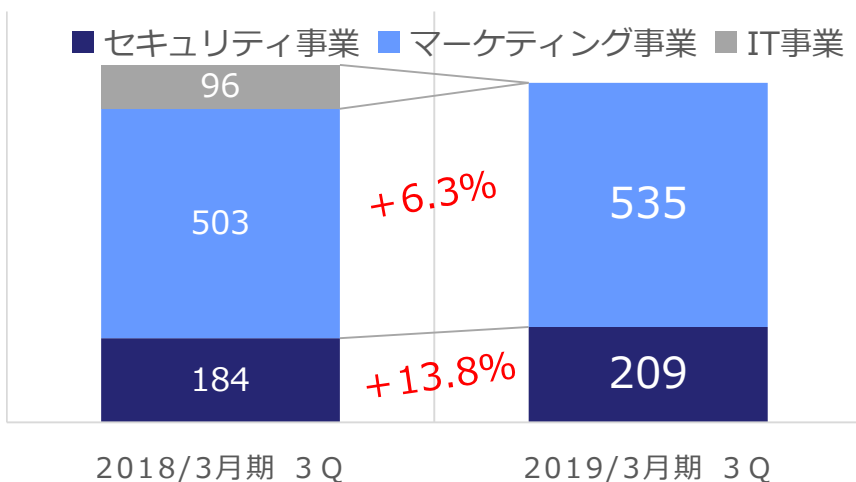
- ◆ **固定資産**：米国子会社SCHのサイバートレーニング施設関連資産（有形固定資産154百万円、無形固定資産421百万円）、サイバージム社への出資等により投資有価証券（580百万円）の計上により増加。
- ◆ **純資産**：マッコリーバンクに発行した第3回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ465百万円の増加。

(単位：百万円)

(連結)	2018/3月末	2018/12月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	575	457	△129	△22.1%
固定資産	386	1,355	969	+251.0%
繰延資産	—	51	51	—%
総資産	962	1,864	902	+93.8%
流動負債	202	393	191	+94.8%
固定負債	45	73	27	+60.4%
純資産	714	1,397	683	+95.7%
自己資本比率	74.1%	74.9%	—	+0.8%

セグメント別業績

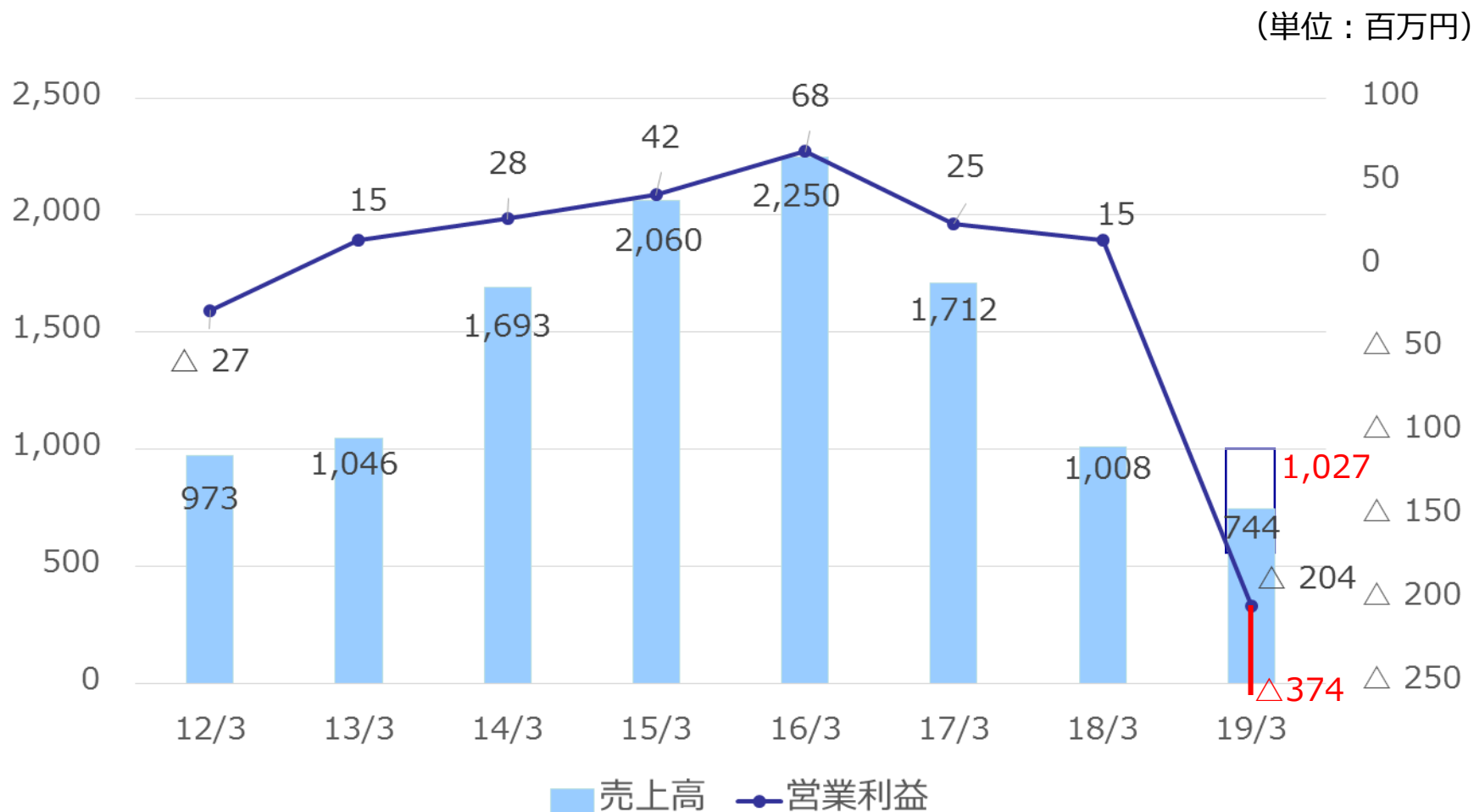
- ◆セキュリティ事業： Pマーク、ISMSの新規、更新顧客の増加、ストック型ITツールV-cloud等の受注拡大、脆弱性診断等のサイバーセキュリティサービスの受注増により13.8%の増収。サイバーセキュリティトレーニング関連は来期以降に本格化
- ◆マーケティング事業： マーケティングリサーチサービスは、既存顧客からのリピート案件の確保やES調査等の新サービスの協業先、販売先の開拓の注力。セールスプロモーションサービスは、ITを絡めた販促企画などで大手スーパーや大手食品メーカーから安定的な受注と前期からの積極的な営業開拓による新規顧客の獲得を果たし、6.3%の増収。



(単位：百万円)

(連結)	2019/3月期 3Q			2018/3月期 3Q
	金額	増減額	前年同期比	金額
セキュリティ事業	209	25	+13.8%	184
マーケティング事業	535	31	+6.3%	503

連結業績推移



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却によるもの

◆サイバートラスト株式会社とサイバーセキュリティ人材の創出に関する協業を開始（18/9/10）

これからの時代に求められるセキュリティ人材を育成し、市場で不足しているセキュリティ人材の拡充を図る



CYBERGYM



cybertrust

◆Safer Connected World 株式会社とリセラー契約を締結（18/9/12）

当社子会社株式会社バルクにおいて、Safer Connected World 株式会社の販売する革新的エンドポイントセキュリティ製品「AppGuard®（アップガード）」の取扱いを開始



Safer
Connected
World

◆株式会社ソリトンシステムズとの情報セキュリティ分野におけるパートナー契約の締結（18/11/9）

当社子会社株式会社バルクにおいて、株式会社ソリトンシステムズとそれぞれが提供する情報セキュリティ分野におけるサービスを相互の顧客に対して販売し、サービスラインナップの拡充を図る



Soliton

◆第1回バルクユーザー会開催（18/12/3）

当社子会社株式会社バルクにおいて、3,000社以上の支援実績を節目として、ユーザー会を開催し、経営視点に立った総合的な情報セキュリティ推進する新たな取り組みを紹介



◆米国LAコマーシャルアリーナにかかる販売契約及び運用サポート等契約の締結（19/1/28）

本件契約の概要

- (1) Sales agreement（相手先と SCH 間で締結）
コマーシャルアリーナの販売契約
- (2) Licensing agreement（相手先とサイバージム間で締結）
サービステリトリー等のライセンス契約
- (3) Service level agreement（相手先と SCH 及びサイバージムの三者間で締結）
アップグレード・保守メンテナンス等の継続運用サポート

LA コマーシャルアリーナの概要

名称： CYBERGYM LA（仮称）

開設場所： 米国カリフォルニア州
ロサンゼルス市内

開設予定： 2019 年 7 月～8 月



アリーナイメージ

◆インターネット総合研究所とハイブリッドアリーナの 販売等協業に向け基本合意（19/1/29）

CYBERGYM TOKYO の第2サイトとして、東京都新宿区にハイブリッドアリーナを開設。SCH が IRI に対してサイバージムのハイブリッドアリーナを販売し、IRI による新宿アリーナの運営に関しては、REDチームやWHITEチームの提供や営業活動など協業を行う予定。新宿アリーナでは、IRI グループ等の顧客に対してサイバーセキュリティトレーニングサービスを提供するとともに、IRI グループ内におけるホワイトハッカーなどのサイバーセキュリティスペシャリストの育成をはかる

ハイブリッドアリーナの概要

名称： CYBERGYM TOKYO2（仮称）

開設場所：東京都新宿区

開設予定：2019年7月～8月



アリーナイメージ

◆テクノプロ・デザイン社とサイバーセキュリティ・エキスパートの育成事業で協業（19/2/4）

国内最大規模の技術系人材サービスを提供する株式会社テクノプロの最大規模の社内カンパニーであるテクノプロ・デザイン社と、サイバーセキュリティエキスパートの育成・派遣事業で協業し、双方の顧客に対して、共同でサイバーセキュリティに関連したサービスの提供を行うことで合意。「CyberGym's Zero to 'Hero」をベースとした実践的かつ体系的なトレーニングをテクノプロ・デザイン社のエンジニアに提供

2020年6月までに100名規模のサイバーセキュリティエキスパートの育成を目指す



トレーニング風景イメージ



TECHNOPRO
Design

◆株式会社 CEL が Keypair Inc.（韓国・英国）と国内独占販売契約を締結し、世界初の非接触カード型仮想通貨ウォレットと店舗向け決済ソリューションを提供（19/1/16）

韓国Keypair Inc. との間で、日本国内における KeyWallet Touch と Keypair 社が開発する店舗向け仮想通貨決済ソリューションの販売に関する独占契約を締結。大韓民国国家情報院（National Intelligence Service）、Samsung などのパートナーを有するKeypair 社は、2018年6月に、セキュリティチップ搭載型の NFC 対応カード型仮想通貨ウォレット『KeyWallet Touch』を、全世界に向けて販売開始。販売開始以降、韓国、米国、スイス、台湾、シンガポールおよび日本など、すでにグローバルで 20 社を超える企業にその技術を提供



Keypair



◆AERNOS社がCES 2019において、INNOVATION AWARDを受賞（19/1/8）

当社出資先である米国の次世代ガスセンサーメーカーのAerNos, Inc.による開発製品である『AerIoT』が、ラスベガスで開催されたCES 2019 Innovation Awards（Tech for a Better World 部門）を受賞



◆CYBERGYM CEOのOfir Hasonが『Industry Era 10 BEST CEOs of 2018』に選出（19/1/10）

『Industry Era』は、ベンチャー・中小企業の保有する革新的な技術・サービスを、経営者・マネジメント層向けに紹介するグローバルテクノロジーマガジン



◆各種イベントへの出展・講演等プロモーション活動

- CYBERTECH MIDWEST 2018 (2018/10/23)
- サイバーセキュリティ国際会議『サイバー・イニシアチブ東京2018』 (2018/12/11-12)
- CYBERTECH TOKYO 2018 (2018/11/29-30)
- CYBERTECH TEL AVIV 2018 (2019/1/28-30)
- Japan Blockchain Conference 2019 YOKOHAMA (2019/1/30-31)

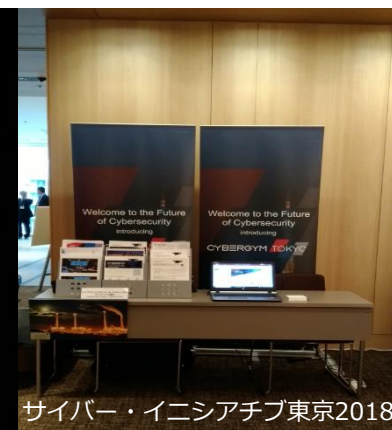
etc



Cybertech Tokyo 2018

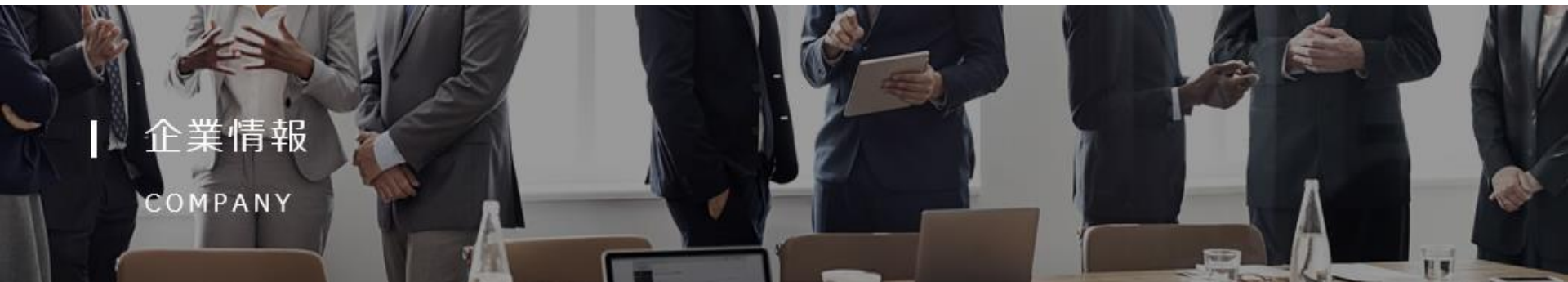


サイバー・イニシアチブ東京2018



サイバー・イニシアチブ東京2018

APPENDIX



| 企業情報
COMPANY

会社概要



会社名	株式会社バルクホールディングス（英文名：VLC HOLDINGS CO., LTD.）		
設立	1994年（平成6年）9月27日		
所在地	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6 朝日生命須長ビル		
資本金	5億6,569万円		
役員	代表取締役社長 石原 紀彦 取締役（管理、経営企画）五十嵐雅人 取締役 松田 孝裕 取締役 田中翔一朗 社外取締役（非常勤）西澤 岳志 社外取締役（非常勤）平山 剛	常勤監査役 監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	奥山 琢磨 清水 勝士 野口 基宏
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの管理・運営等		
連結従業員数	40名		
上場市場	名古屋証券取引所 セントレックス市場（証券コード：2467）（2005年12月上場）		

1994年9月	株式会社バルク設立（千葉県佐倉市、資本金10百万円）
1995年12月	Webマーケティングリサーチ開始
2003年1月	プライバシーマーク取得支援サービス開始
2004年9月	ISMS認証取得、ISMS認証取得支援サービス開始
2005年3月	本社移転（東京都中央区日本橋馬喰町）（現在地） eラーニングシステム「V STUDY」開発
2005年12月	名古屋証券取引所 セントレックス市場に上場
2006年4月	ISO27001認証取得
2007年3月	会社分割により、純粋持株会社体制に移行し、「(株)バルクホールディングス」に商号変更し、新設事業会社を「(株)バルク」とする（100%）
2007年7月	(株)アトラス・コンサルティング設立
2012年11月	(株)アトラス・コンサルティングの株式の一部譲渡による持分法適用化（20%）
2013年3月	(株)マーケティング・システム・サービスを株式取得、株式交換により完全子会社化（100%）
2015年3月	資本金を655百万円から100百万円に減資
2016年2月	名古屋証券取引所より、「名証市場振興部門」の対象企業として感謝状が贈呈される
2017年9月	米国の次世代ガスセンサーメーカーAerNos,Inc.の株式を取得
2017年12月	イスラエルのCyberGym Control Ltd.とサイバーセキュリティ分野での共同事業に関する独占的ライセンス契約を締結
2018年1月	代表取締役社長に石原紀彦、(株)バルクの代表取締役社長に伊倉宏之が就任
2018年1月	CyberGym Control Ltd.との共同事業会社として米国子会社Strategic Cyber Holdings LLCを設立
2018年7月	米国ニューヨークにサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM NYC」を開設
2018年8月	東京赤坂にサイバーセキュリティトレーニング施設「CYBERGYM TOKYO」を開設
2018年8月	共同事業パートナーであるイスラエルのCyberGym Control Ltd.の株式を取得
2018年9月	クリプトアセットにかかわるサイバーセキュリティアドバイザーを目的とした(株)CELを設立

グループ構成図



株式会社バルクホールディングス 連結子会社 4 社
持株管理・事業管理

100%子会社



株式会社バルク
《資本金》 100百万円
《創業》 1994年
《代表者》 伊倉宏之
・ P マーク、 I S M S 取得支援
・ マーケティングリサーチ



株式会社マーケティング・システム・サービス
《資本金》 10百万円
《創業》 1983年
《代表者》 青木慎博
・ 流通系セールスプロモーション



株式会社 C E L
《資本金》 30百万円
《設立》 2018年
《代表者》 田中翔一郎
・ サイバーセキュリティ調査
・ サイバーセキュリティ診断
・ 体制構築・人材育成

連結子会社



Strategic Cyber Holdings LLC
(N Y C , 日本)
→CyberGym Control社との J V 企業
《設立》 2018年
《代表者》 石原 紀彦
・ 日本とニューヨークでのCyber gym
Control社のサイバートレーニング
アリーナ販売 (独占契約)

<サイバーセキュリティトレーニング施設>

「CYBERGYM NYC」



「CYBERGYM TOKYO」



(持分法適用外) 投資先



CybergymControlLimited (Israel)
→イスラエル電力公社 (IEC)とのJV企業
《創業》 2013年
・ サイバーセキュリティトレーニング
アリーナのライセンス販売
・ フランチャイズビジネス



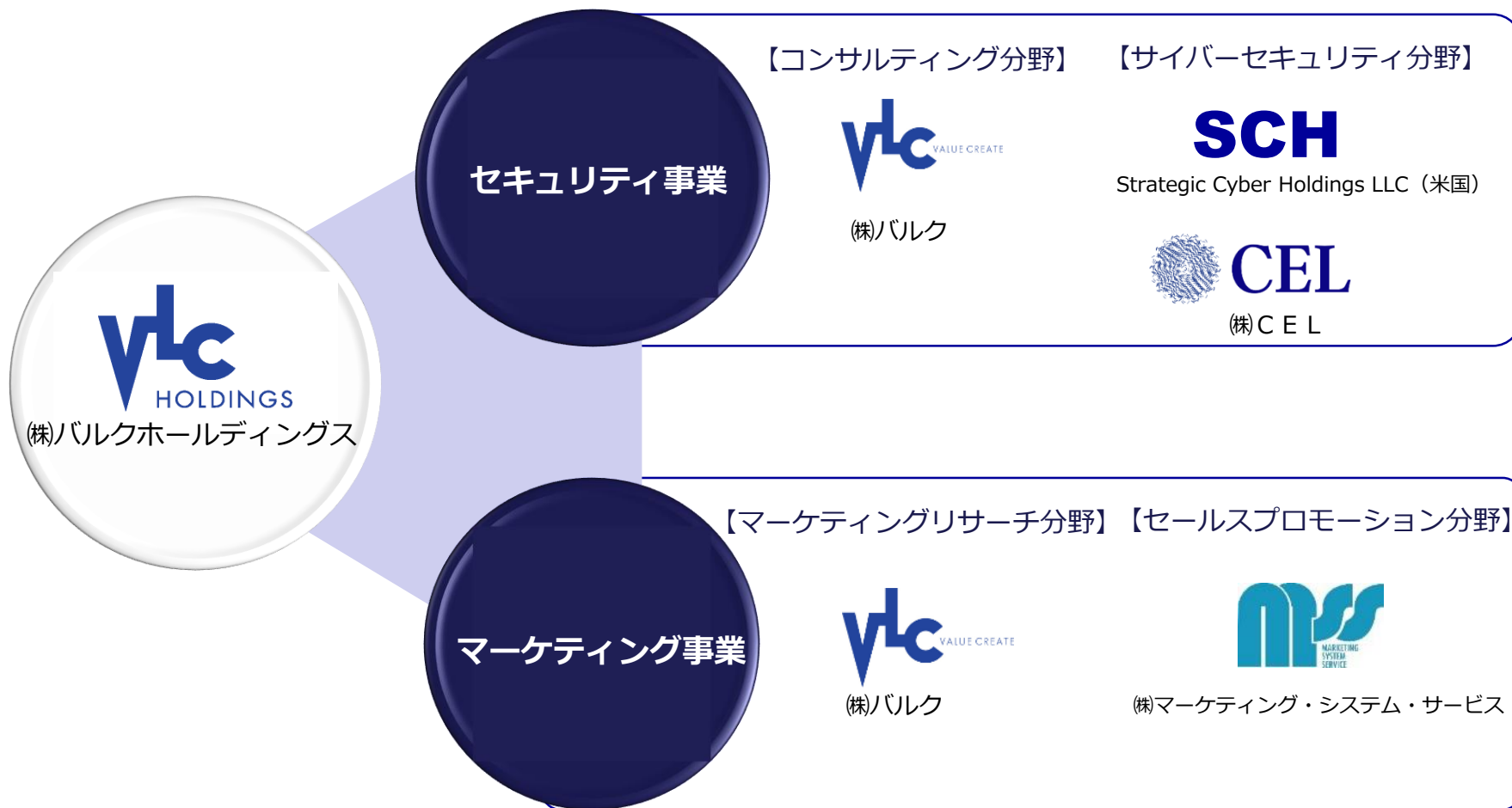
AerNos inc (USA)
《創業》 2016年
・ ナノガスセンサの企画製造販売
・ ヘルスケアIoT

グループ事業

バルクホールディングスを中核として、新しい価値を創造し続ける、「価値創造企業集団」です。



バルクグループは、「価値創造 (Value Create)」を経営理念とし、このキーワードのもとに、お客様のあらゆるニーズに的確にお応えするとともに、企業の価値創造活動を支援することにより、広く社会に貢献し、信頼される企業となることを目指しております。現在、バルクホールディングス（名証セントレックス市場上場）を中核として、グループ企業間におけるシナジーを追求しながら、情報セキュリティ支援及びサイバーセキュリティトレーニングサービスの提供等を行う「セキュリティ事業」、インターネット等によるマーケティングリサーチ及びセールスプロモーション等を行う「マーケティング事業」を展開しております。



グループ会社



株式会社バルク

- ・情報セキュリティコンサルティングサービス
- ・マーケティングリサーチサービス

<http://www.vlcan.com>

プライバシーマークやISO27001の認定・認証取得支援等を行う情報セキュリティコンサルティングサービス及び調査企画・設計・分析・レポートまでのフルサポートを特徴としたマーケティングリサーチサービスなどを提供

資本金：100百万円

創業：1994年

代表者：伊倉宏之

保有比率：100%



Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

- ・サイバーセキュリティトレーニング事業

<https://www.cybergym.com/ja/>

イスラエルのCyberGym Control Ltd.との共同事業会社であり、サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供、その他サイバーセキュリティ関連サービスを提供

資本金：1.47百万US\$

設立：2018年

代表者：石原紀彦

保有比率：100%



株式会社マーケティング・システム・サービス

- ・セールスプロモーション
- ・広告代理

<http://www.mssweb.co.jp/>

主に食品に関連した流通業界、メーカー、物流会社などに対し、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、店頭配賦用フリーペーパーの立案作成並びに各種ノベルティの制作など幅広い領域においてプロモーション活動の支援サービスを提供

資本金：10百万円

創業：1983年

代表者：青木慎博

保有比率：100%



株式会社CEL

- ・サイバーセキュリティ調査
- ・サイバーセキュリティ診断
- ・体制構築・人材育成

<http://celab.co.jp/>

サイバーセキュリティにかかわる各国ガイドライン調査・機関設計・保険設計・開示アドバイザー及びITガバナンスにおいて必要となる認証、トレーニング、ペネトレーションテスト、モニタリングなどの各種サービス提供

資本金：30百万円

設立：2018年

代表者：田中翔一朗

保有比率：100%

パートナー・出資先一覧

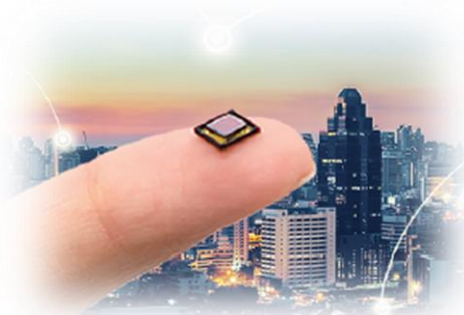
パートナー・出資先

CYBERGYM

CyberGym Control Ltd. (イスラエル)
・サイバーセキュリティサービスの提供

<https://www.cybergym.com/>

重要インフラ事業者向けに分野ごとに構築した模擬システムを用いてサイバー攻撃に対応するための実践的な訓練サービスその他ペネトレーションテスト、SOCなどサイバーセキュリティ関連サービス・製品を提供



AerNos

AerNos, Inc. (米国)
・ナノガスセンサーの開発・販売

<http://www.aernos.com/>

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

セキュリティ事業

イスラエルCyberGym Control Ltd. (サイバージム) について CYBERGYM

- ◆2013年に、イスラエル電力公社とCyber Control社の共同事業として設立
- ◆イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、南アフリカに拠点を有し、日本・米国は弊社との共同展開



Israel Electric

- イスラエル電力公社 (IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力会社
- イスラエル経済の全セクターに対して、発電、送電及び配電事業を行っています



- 重要インフラセクターや各国政府にサイバーディフェンスのソリューションを提供するグローバルでのリーディングカンパニー
- NISA (Israeli National Information Security Authority) の経験者や実践での経験値を積んだメンバーが多数所属
- 複雑化するサイバーインシデントに対する対抗策を実施

- ◆コンピューターシミュレーションとは異なり、IT/OT環境における複雑なサイバー攻撃シナリオをエミュレート
- ◆最新の洗練されたサイバートレーニング&テクノロジーアーリーナでは、企業が実際のサイバー攻撃シナリオを実習することが可能
- ◆Redチーム (経験豊富なハッカー) がトレーニングに参加し、実際のハッカーの考え方や視点を洞察することが可能
- ◆サイバー攻撃への防御、サイバー事件の軽減、危機管理など、企業組織において複数の部署を連携した包括的なトレーニングを実施

イスラエルのCyberGym Control Ltd.（サイバージム社）との共同事業会社として、世界レベルの実践型サイバーセキュリティトレーニングを提供

「サイバー攻撃やサーバークラッシュから守る」をミッションとし、重要インフラストラクチャーセクターの民間企業及び政府機関等に対してサイバー攻撃に対応するためのトレーニング施設の運営や事業パートナーであるイスラエルのサイバージム社独自開発のサイバー環境を模したトレーニング施設の販売・サービス提供を行っております。

共同事業パートナー



<https://www.cybergym.com/>

会社名 CyberGym Control Ltd.
 所在地 イスラエル ハデラ市
 代表者 Ofir Hason
 事業内容 サイバーセキュリティサービスの提供




2018年4月、CIO Applications 誌によって、サイバーセキュリティ分野における世界トップ25社の1社としてランクインされました。

サイバージムのトレーニングセッションには3つのチームで構成

**RED TEAM**

Redチーム - イスラエル国防総省の参謀本部諜報局情報収集部門の8200部隊の経験豊富で攻守を兼ね備えたハッカーと、その他のサイバーディフェンス組織の経験者で構成されています。RedチームはBlueチームの技術的環境に対し実際のサイバー攻撃を仕掛けることがミッション

**BLUE TEAM**

Blueチーム - 技術系であるかどうかを問わず組織横断的な部署およびスタッフで構成されます。Blueチームは組織の重要な資産を守り、サイバー攻撃による被害を最小限に留めることがミッション

**WHITE TEAM**

Whiteチーム - サイバー攻撃や脅威から重要インフラを守ってきた経験を持つNISA(国家情報安全保障庁)の出身者で構成。WhiteチームはBlueチームとRedチームがトレーニングセッションを進めて行けるように調整し管理することがミッション

RedチームがBlueチームに対して様々な技術的および非技術的なサイバー攻撃を実施。



Blueチームがトレーニング中に実際のサイバー攻撃に直面。

必要な手法やツールを駆使して、攻撃を見極め、防御し、環境を強固なものにするよう対応する。



Whiteチームはトレーニングと報告のプロセスを管理し、Blueチームのパフォーマンスを評価し、様々な助言を提供。

【ターゲット分野】

重要インフラ16分野：化学、商業施設、通信、重要製造業、ダム、救急サービス、情報技術、原子力、農業・食料、防衛基盤産業、エネルギー、健康&公衆衛生、金融サービス、水、政府施設、交通システム

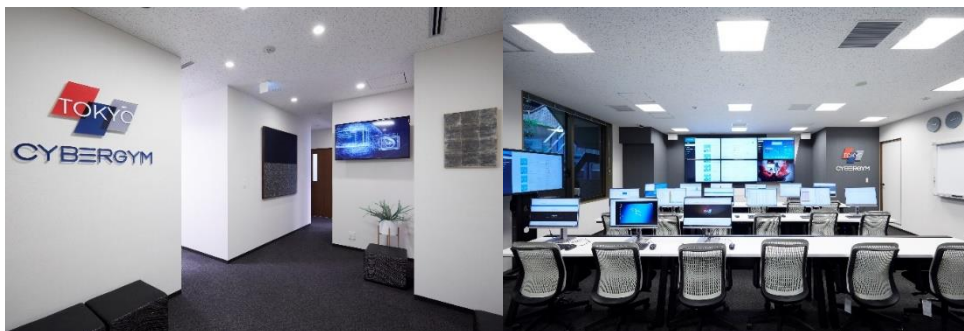
「CYBERGYM NYC」

所在地：224 West 30th Street, New York NY 10001 United States



「CYBERGYM TOKYO」

所在地：東京都港区赤坂1-14-11 HOMAT ROYAL



情報セキュリティ体制構築支援実績 国内トップクラス

個人情報保護など情報セキュリティマネジメント分野におけるプライバシーマーク認定取得支援、ISO27001(ISMS)認証取得支援、および運用・更新支援、マイナンバー対応といった情報セキュリティマネジメントシステム構築支援コンサルティングサービスを提供しており、業界をリードする3,000件以上の支援実績

プライバシーマーク



ISO27001 (ISMS)



IS 602226 / ISO 27001:2013



JAPHICマーク



顧客作業負担の軽減を実現する 自社開発のITツール『v-series』を提供

今までのコンサルティングノウハウを用いて自社開発した業界初の認証取得、継続維持・運用、更新をサポートするオリジナルITツールを提供。

認証取得や更新といったスケジュール管理、規定などのドキュメント管理をする運用支援ツール、動画によるアシストツール、社内教育に必要なeラーニングツール、リスク分析ツールなどお客様の作業負担軽減を実現し、あらゆる業種・業態へ対応。



スケジュール管理、文書管理、質問機能等を搭載した業界初のクラウド型のPマーク・ISO27001運用支援システム



様々な企業リスクを視覚化し、動画コンテンツやeラーニングツール、コンサルティングプログラムをオールインワンパッケージにした、効果測定型の事業リスク診断プログラム



マネジメントシステムに特化した社内教育実施支援eラーニングツール



診断⇒対策⇒運用監視⇒教育まで、総合的にサイバー攻撃対策を支援



認証取得・運用支援の動画教育コンテンツ



Pマーク、ISMSのリスク分析の作業負担を軽減

マーケティング事業

エンドユーザーとの直接取引・ リピート率85%以上を誇る創業以来の事業

ネットリサーチ・インタビューなどの調査手法をベースに、様々な調査の企画・設計・分析・実査から、商品企画を代表としたマーケティング戦略の支援まで、企業のマーケティング活動における課題を総合的にワンストップで解決・支援しており、エンドユーザーとの直接取引及びリピート率は85%以上。

長年の経験と実績が生んだ
オリジナルの調査手法を提供

バルクリサーチの強み

Research strengths of bulk

調査の企画設計から
実査・分析・報告書の作成まで、
総合的な問題解決方法をお手伝い致します。



リサーチ実績20年以上の豊富な経験により開発された「投稿評価法」、「PHOTO PUT」、「ES調査パッケージ」、「PPPパッケージ」などオリジナルの調査手法を提供し企業のマーケティング上の課題を解決しております。

調査手法別メニュー

- ネットリサーチ
- インタビュー
(グループ、1対1)
- オフラインリサーチ
(会場調査、サンプル調査等)
- 海外リサーチ

調査目的別メニュー

- 消費者実態・追跡調査
- 顧客満足度調査
- ブランドイメージ調査
- 購入意向者調査
- 価格受容性調査
- 従業員意識調査

分析手法別メニュー

- クラスタ分析
- CSポートフォリオ分析
- コンジョイント分析
- 重回帰分析
- コレスポネンス分析
- 因子分析
- PSM分析

マーケティング戦略支援メニュー

- 商品企画支援プログラム (P7)
- 商圏分析システム×ネットリサーチ
- 新規事業参入戦略策定
- プロセス別戦略支援パッケージ

「FUN & EXCITING」を合言葉に、 企業と消費者の望ましい関係をサポート

変化の激しい流通業界において、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、効果的な広告やプロモーションプランを提案。

流通系企業のフリーペーパーや食品メーカー、飲料メーカー等への最新のSPツールやノベルティ制作をはじめ、30年以上を誇る企画・制作・編集実績で、クライアントとの課題解決を総合的にバックアップ。



▶セールスプロモーション

価値観の多様性の特化したセールスプロモーションに欠かせないコミュニケーションツールの企画・制作

・フリーペーパー等



▶販促ツール・出版業務請負



▶プランニング

常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、企業と消費者の両者の満足度を追求し、効果的な広告や販売促進プランを提案



▶Web、スマホ、モバイルサイトの制作



▶キャンペーン企画・運営

クローズド懸賞やオープン懸賞などの商品・ブランドキャンペーンからサンプリングモニターなどのCRMプロモーション対応まで、幅広い種類のキャンペーンを企画・運営



▶イベントの企画・運営

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
経営企画室 IR担当

TEL : 03-5649-2500



株式会社バルクホールディングス

<http://www.vlcholdings.com>



株式会社バルク

<http://www.vlcank.com>



株式会社マーケティング・システム・サービス

<http://www.mssweb.co.jp/>

SCH

Strategic Cyber Holdings LLC (米国)

<https://www.cybergym.com/ja/>



株式会社CEL

<http://celab.co.jp/>